

ANC(アフリカ民族会議)の選挙敗北

ガネット・カーフ(南アの政治活動家)、Socialist Project:The Bullet, 2024年6月29日
脇浜義明訳、田中一弘補訳 *脚注は訳注

南アフリカは政治的・社会的危機の真っ只中にある。2024年5月29日の総選挙でアフリカ民族会議(ANC)が57%から47%へと17%ポイントも得票率を落として大敗したことが、この政治的・社会的危機のシグナルである。選挙民はANCを決定的に拒否したのである。ANCは30年間にわたって南アを統治してきた。その間ANCはネオリベラル経済開発の指揮を執り、それが高い失業率、広範な貧困、大きな所得格差、農村と都市の低開発、国家による基本的公共サービスの欠如をもたらした。それに加えて国内に汚職が蔓延し、国民の公的機関への信頼が低下した。

選挙民は過去30年間にわたるネオリベラル的な開発政策と汚職蔓延のためにANCを拒否したのである。しかし、ANCに代わって与党となれる政党に投票したわけではなかった。深まるネオリベラル危機から南アを脱出させる党は主流政党の中にはなかった。ネオリベラル危機から脱出するために必要な実行可能な代替は主流政党の中になかったのだ。これが南アが政治的・社旗的危機の真っ只中にある所以である。

選挙前にもANCの得票が50%を割るだろうという大方の予測があった。この選挙は大きな転換といえる。1994年アパルトヘイトを公式に廃止して以降30年間にわたって選挙政治を支配してきたANCに人民が訣別宣言したことを意味するからだ。

政治的衝撃波

選挙前のほとんどの世論調査では、ANCの得票は45%から40%であった。しかし、たぶん45%~50%になるだろうというのが一般的予測だった。その場合、小政党をいくつか加えれば50%強となるので、連立政権でやっていける。とはいえ、得票は40%台という急激な低下なので、南アの政治界全体に衝撃波が走っている。

今回の選挙が与えたもう一つ大きな衝撃波は、前大統領ジェイコブ・スマの奇妙な行動であった。彼は選挙の半年前に(2023年12月)に、ANCを出て新党民族の党(MK)を結成した(アパルトヘイトと闘ったANCの軍事組織MKと混同しないように)。MKは全国で14.58%、ズマの地元のクワズール・ナタール州では45%の得票であった。クワズール・ナタール州は南ア人口の20%を擁する南ア第二の州である。MKはまた南ア最大の州(南ア人口の24%を擁する)ハウテン州でも善戦し、ムプマランガ州でも州票の17%を獲得し、同州でのANCの獲得票をかつての70%から51%に減少させた。MKの台頭がANCを犠牲にしたのは明らかである。何故なら両党の支持基盤が同じであったからだ。何しろMKはANCの前議長で南アの大統領であったジェイコブ・スマが作った分離政党である。彼は保守で汚職にまみれていたけれど、ANC黨員や支持者の中で人気と支持が高かった。

本論文ではANCの急激な選挙敗北をもたらした要因となった政治的・社会的力学を分析し、選挙結果が政治的・社会的勢力の再編成に与える影響について論述する。

何故 ANCはどこからも挑戦を受けずに統治することが30年間可能であったか？

南アで初めての民主主義的選挙は1994年4月に行われ、アパルトヘイトと戦った民族解放闘争の勝利だった。その闘争の主導者ネルソン・マンデラ率いるANCは、62%得票の地滑りの大勝利を収めた。ANCは民族解放の党、人民を「すべての人によりよい生活」を約束する真の解放さ

れた南アへと導く使命の党となった。ANCと並んでアパルトヘイトと戦った解放運動体は他にもあったが、1994年までには勢力を著しく弱め、ポスト・アパルトヘイト期にはほとんど姿を消していたので、ANCが唯一の民族解放運動体になった。



1980年代から1990年代初期まで、ANCは統一民主戦線(UDF)として組織されていた反アパルトヘイト大衆運動の歴史ブロックの中で、各運動体と連携して戦った。UDFには数百の団体、青年運動、学生運動、市民運動、労働組合、女性解放運動、教会、スポーツ団体など雑多で多くの団体で構成されていた。その中で、見方によっては、1994年以降もANCがこの反アパルトヘイト闘争の歴史ブロックの指導部となった。だから、アパルトヘイト崩壊後の30年間のうちの15年~20年間は、ANCは民族解放の政権与党としての正統性から由来する絶大な信任を得ていた。ANCに効果的に挑戦するのは事実上難しい政治状況が続いた。

しかし、ANCと連携していた大衆運動は自立組織で、必要に駆られるとANC指導部に反論することがあった。例えば、ANC政府が1996年に成長、雇用、再分配(GEAR)と銘打ったネオリベラル・マクロ経済政策を採用したとき、南アフリカ労働組合

会議(COSATU)は激しく反対した。ポスト・アパルトヘイト期の南アの経済政策が、比較的まとまった経済政策からネオリベラル経済へ再編されたのは、このGEARのためであった。

1999年までにANCは、アフーマティブ・アクションや黒人を経済的に強化する政策を通して、大衆運動の主だった指導的人物を政府や経済界の要職に就けるのに成功した。市民運動体はもはや南アフリカ全国市民組織(SANCO)が連絡調整してきた住民の自立団体ではなくなり、ANCが主導する南アフリカ共産党やCOSATUとの連盟関係に入り、ANCと共産党と労組の三者に次ぐプラスワンの存在となった。大衆運動指導部が与党ANCに吸収されて自立性を失うと、大衆運動がANCの手先のような存在となり、2000年代初期に反アパルトヘイト闘争歴史ブロックの解体となった。

30年間というのは衰退するにもかなり長い期間である。その間ANCは開発戦略路線にこだわり、失敗してはまた行うという試行錯誤を繰り返した。ANCは国家主体としてラジカルな開発計画を実施したのでなく、市場に決定権を委ねるネオリベラル開発思想に全面的に屈したのであった。

無秩序な開発事業がもたらす悲惨な結果と国内に汚職が充満したことによるネオリベラル危機が2009年頃に成熟し、それと同時にANCの正統性も崩れ始めた。この段階で、ANCは左翼民族解放運動から中道派ネオリベラル政党に変質していた。ANCはネオリベラル経済開発のエージェント、国際金融資本の一つの輪になっていた。それに加えてANCの汚職が国家内部に救い難く蔓延していた。

2009年、汚職の権化のようなズマが大統領になったので、それ以降ANCの選挙での当選率は不可逆的に低下した。2004年選挙では69.69%の得票だったが、2009年には65.90%、2014年には62.10%、2019年には57.50%へと減少していった。この減少は確かな軌道を描いているが、3.79, 3.80, 大きくても4.60という小さいパーセントであ

った。それが故に、今回の選挙では17%減、230議席から159議席への激減なので、ANCを根幹からゆすぶったのだ。永遠の権力、「栄光ある運動体」という自信に溢れた夢を見ている間に、不意打ちを食らったのだ。

この衰退を止めてかつての人民の信頼を回復したのであれば、汚職を一掃し、かつて約束した「すべての人々によりよい生活」を実現する本当の社会改革へ進むように、ANCの本当の刷新が必要であった。黒人大衆のために所得と富を再分配し、ベーシック・インカムを含む社会的賃金を拡大し、主権国家としての産業政策を実践し、医療、教育、住宅、公共交通機関など公共サービスを充実させることをやっておくべきだった。

ANCの見せかけだけの刷新

しかし、残念ながら、ANCが行った刷新は見せかけだけであった。2017年にジェイコブ・ズマが離党したのをきっかけに自己修正の刷新活動に入ったと見せかけた。この刷新偽装でかえって事態が悪化した。彼らは汚職を追放し、根本的経済改革に着手すると主張した。つまり、南ア準備銀行（中央銀行）を再編し、思い切った土地改革を実施し、富と所得を多数派の貧しい黒人のプラスになるように再分配すると言ったのであるが、それは何一つやらなかった。そんなことやる気がなかったからである。

今やANCはズマ時代よりも信用を無くしている。ズマとかその他の責任転嫁できる墮落政治家がいなくなっても、相変わらずの汚職があるからである。残っているANC政治家が汚職をしない人間かどうかは、この選挙後の連立組閣でどういう人物が入閣するかを見るだけで分かる。国家の汚職を調査する司法委員会（ゾンド委員会）の調査対象になった者の名を多く見るであろう。スポーツ・文化担当大臣が、4億ランド（2200万ドル）の政府との契約を得たビジネスマンから160万ランド（89,000ドル）の賄賂を受け取った容疑で、選挙の一一週間後に逮捕された。

さらに悪いことに、汚職追放を売り物にして大統領となったシリル・ラマポーザの将来も不透明になった。2020年大金持ちのラマポーザの狩猟農場パラパラに泥棒が入り、家具の中に50万ドル以上の現金が詰め込まれているのを発見して盗んだ事件があった。この出所も明らかにされていない現金が彼の不正行為の証拠ではないかという疑惑が生じたのだ¹。

2022年11月、二人の元判事と上級弁護士から成る独立委員会によって一応立証されたパラパラ・スキャンダルに関する大統領の法違反を弾劾尋問する動議を、ANCはでの多数性を利用して止めた。彼らが議会での尋問提起のみ消しに使った公式理由は、大統領が独立委員会の報告を司法審査にかけているから、議会で取り扱う必要はない、というものだった。しかし、議会で多数決で独立委員会報告を拒否すると、大統領は報告に対する司法審査請求を取り下げた。取り下げに使った論理は、独立委員会報告は、議会で否決されたので、今や一つの学説に過ぎなくなったから、というものだった。まるで子供騙しのトリックでANCは責任逃れをやったのである。

そのパラパラ問題が、今、経済的解放の闘士党（EFF）²によって、ANC多数派による不条理な議会決議だとして、憲法裁判所に持ち込まれている。数か月後にその審理が開かれる。もし憲法裁判所がパラパラ問題で議会が不条理な決議をしたと裁定し、それを弾劾尋問に付すように命令したら、ANCが他党と協議して樹立した挙国一致内閣（GNU）を不安定にするだろう。

¹ そのような外国紙幣を含む盗難事件は大統領が中央銀行に報告するように定められていたのに、ラマポーザは報告しなかった。

² 2013年に結成されたパン・アフリカ主義の左派政党。

選挙期間中の2024年4月に、450万ランド（2500ドル）の賄賂を受け取ったとして議会の議長が逮捕されたことも、火に油を注いだ。2017年 ANC大会で、ズマの離党を受けてラマポーザが権力の座についてからは、貧しい黒人大衆の生活をよくする根本的な経済変革とまったく裏腹に、失業、低成長、投資低迷、格差、貧困、医療、教育、住宅などの公共サービスの不足、そして公共インフラ不足と劣化がますますひどくなった。シ ril・ラマポーザが大統領になってから根本的政策介入は全然なかった。ANCの見せかけの刷新の二台柱である汚職追放と根本的経済政策はどちらもまったくなかった。

それどころか、医療、教育、住宅、道路などの重要な公共サービスではネオリベラル緊縮財政が強化され、国家公務員の賃金が抑圧された。緊縮政策はさらに利子率の引き上げという保守的な金融引き締め政策を招いた。インフレーション対策という名目の金融引き締めだったが、インフレーションは賃金上昇によるマネー・サプライの過剰とか過剰消費から生じるのではなく、独占資本の価格つり上げと、コロナ禍でグローバル・サプライ・チェーンの寸断が輸入品に与えた影響から生じたのであった。この緊縮財政と金融引き締めのために貧しい労働者階級と中間階級の人々の生活が苦しくなった。

ネオリベラルの危機と MK（民族の道）などの極右の台頭

ネオリベラルの危機は格差と、失業、不安定雇用、貧困、低開発、中産階級の圧迫などのマイナス要因を通じて、社会を分極化し、人々を対立させる傾向をもたらした。これに加え、人民の信頼をなくした支配階級（政治的及び経済的支配階級）、民主主義の衰退、ネオリベラル危機の袋小路から抜け出すための首尾一貫した主体的開発プログラムの欠如という状況が追い打ちをかけている。この社会的減衰が極右やネオファシストが台頭する背景となった。彼らは他者への非難と攻撃、つまり主流政党や政府機関、外国人、少数派人種を非難することによって、人民の不満を自らの影響力増大に利用した。

過去2回の選挙で投票率が少なかったのは民主主義が衰退していることの表れといえる。2014年の投票率は73%であったが2019年には66%に下がり、2024年の今回の選挙では58%にまで下がった。これまで投票率は1999年の89%を除いて、常に70%台で推移していた。それに1500万人の有権者が選挙登録もしていないという事実を合わせると、もっとひどい状態が浮かび上がる。つまり4200万人の有権者のうち1600万人だけが今回の選挙に行ったということで、実際の投票率は38%となる。

MKのような右翼ポピュリスト政党が、実現可能な別の政策もあげずに、与党 ANCを非難して中心舞台に上がろうとする傾向が生じたのは、こういう社会的衰弱とネオリベラル資本主義危機の文脈の中である。彼らは反資本主義と急進的経済変革を口にしてはいるが、本気でそれを信じて実践する気はない。ただ、労働者階級と貧しいコミュニティを動員するための方便にすぎない。

MKは建設的ビジョンを提起しないでネオリベラル危機を利用しているに過ぎないが、それとは別に彼らは墮落し反動的ジェイコブ・ズマの ANC基盤内における絶大な人気に乗じて選挙戦を闘った。MKはズール族のエスニック・コミュニティが多いKZN（クワズール・ナタール）州、ハウテン州、ムプマランガ州で強い傾向にある。これはズマがズール族民族主義政治と文化的アイデンティティ／象徴主義に染まっているからである。

しかし、MKの選挙戦術の巧みで決定的な要因は、ANCの選挙基盤内でのズマの人気の高さを利用した点である。そのために、KZNでANCの得票がかつての54%から16.99%に下落し、

ズマを利用したMKの得票が45%もあった。つまりズマのおかげでMKがANCの票を奪うことができたのであった。

MKは左翼政党を装っているが、彼らのマニフェストを見ると、説明責任を果たさない昔の指導者に権力を与えたり、選挙で選ばれた政治家を昔の指導者に服従させるなどの保守的思想への支持を公然と表明している。また現行の憲法秩序である抑制と均衡機能を廃止し、それに代わって議会至上主義という歯止めの効かない秩序をもってくる。議会至上主義では議会多数派が司法などからの抑制に制限されずにすべてを支配する仕組みである。また、彼らは若者に規律を叩き込むとしてアパルトヘイト時代の徴兵制の復活を主張している。

今度の選挙で伸びた他の右翼政党は9議席を獲得した愛国者同盟(PA)である。PAは二人の元囚人が指導する党で、人種主義的・共同体的イデオロギーに基づいて白人と黒人の混血人コミュニティ(混血人の人口比率は8.2%、ブラック・アフリカ人は81.4%)を扇動して動員する。PAは法的地位の如何にかかわらず外国人すべてを追放せよという外国嫌悪感情で人々を扇動するのである。

ANCの連立政権樹立のジレンマ

ANCの得票は40%なので、連立内閣を組閣するにも不足が大きすぎる。当初の予測で45%ぐらいだったので、その場合なら小党をいくつか抱え込めば連立内閣が結成でき、連立結成に伴う大きな問題も少ない。大きな政党と連立を組む場合はたいへん厄介な問題が生じる。三大政党一民主同盟(DA)、経済的解放の闘士(EFF)、民族の道(MK)とは政策やイデオロギーが正反対なことが多くて、連立交渉でいろいろ問題にぶつかる。

DAは公然とネオリベラル政策を掲げるリベラルな保守政党である。彼らのネオリベラル政策とは、緊縮財政・金融引き締め、民営化、自由貿易、変動為替相場、公的支出の削減、企業と高所得者への減税、企業活動への規制の撤廃、資本規制の撤廃、労働市場のフレキシビリティなどである。DAは変革的政策を望まない。変革的政策とは、南アフリカの場合は、アパルトヘイトと植民地主義の名残を完全排除する実質的な社会的平等の実現、ネオリベラルの危機の影響の軽減を目指す政策で、具体的にはアフーマティブ・アクション、土地を黒人コミュニティに返す土地改革、全国最低賃金の設定、労働者の権利の擁護、国民皆保険、ベーシック・インカムの設定である。

DAが反対する変革的政策は、社会的・経済的権利の漸進的実現を通じて権利章典と実質的な社会的平等を実現するために、南ア憲法で義務付けられている。

DAの社会的基盤は南ア人口の7.3%に過ぎない白人コミュニティである(白人は南ア人口6200万人中470万人である)。彼らは少数派であるが経済的・社会的に特権を持つ強力な人種集団である。アパルトヘイト崩壊後30年も経つのに彼らがまだ特権的存在であるのは、1994年のアパルトヘイト公式廃止の後、それまでの不均衡を償い、すべての国民により良い生活を保障する本当の改革的政策が実行されなかったからである。

DAとの連立は最初選挙民大衆とANC内の左派から反対された。ANCの全国執行委員会では、全国市民組織(SANCO)と労働組合会議(COSATU)が反対した。しかし、ANC主流制派はDAとの連立オプションを望んでいたため、彼らは上からの決定として強行した。

ANCもDAもネオリベラルだが、DAは公然と積極的にネオリベラル政策をうたっているのに対して、ANCの場合は主体的な発展戦略が欠如しているために、大企業や金融資本の圧力に押された形のネオリベラルだという違いがある。そういう性質だから、ANCには、不完全だとはいえ、まだ左翼的な全国民主革命政治戦略があり、同じく不完全だとはいえ、まだ極度の貧困から貧困

層を守る社会的賃金という発想が残っているのである。実際にはネオリベラル緊縮財政から起因する予算削減で、どちらも制限されているが。

ANCはEFFと連立できるかもしれないが、EFFは地方選挙ではDAと協力したにもかかわらずDAとの連立は組まないと断言している。これは、2016年の選挙結果が、今回の2024年の選挙のように完全な勝者をもたらさなかったことを受けてのことである。DAもEFFが入っている連立には入らないと断言している。このためANCは両者を含んだ連立政府の結成ができない。彼らはDAを選んだ。

EFFはカリスマ的なジュリアス・マレマが指導する左派民族主義政党である。マレマは元ANCの青年部党员だったが、2012年に鉱山の国有化と補償なしの土地没収を主張したためにANCから追い出された。彼は、同じくANC青年部党员であったフロイド・シヴァンブといっしょに、2013年にEFFを結成した。

EFFは典型的なブルジョア議会政党で、政治的要職を獲得することを最大の関心事としている党である。ANCよりは急進的に見えるが、どちらも同類で、使い古した、昔の民族解放イデオロギーから抜け切れていない。過去30年間南アを牛耳ってきたネオリベラル資本主義に挑戦する左翼的ビジョンがない。EFFは過去2回の選挙では10%前後の得票であった。EFFは政府要職に就くことだけが関心事なので、彼らに投票しない選挙民に不満を抱いた。左派を名乗るならば大衆階級の社会的要求を前進させるべきなのに、その大衆の関して愚痴を言うのは左派政党としては戦略的大失策であろう。先日、マレマは、自分たちに投票しない貧困大衆をもう支持しないと断言した。

MKにはANCとの連携内閣に参加する気がなさそうである。いずれにせよ、ANCとMKの間には大きな敵意がある。



ANCにとって、大きな政党との軋轢がない連立は、小政党と組むことであろう。しかし、ANCはそのオプションには興味を示さない。DAは大企業や金融資本のお気に入りの政党だから、DAを無視することは、ANCが過去30年間遂行を誓ったネオリベラル・イデオロギーから見ると、自殺行為になる。

しかし、ANCはもしネオリベラリズムを捨てる気があるなら、彼ら自身の刷新プロセスが約束しているように、強力な主体的経済プロジェクトの構築に乗り出さなければならない。すなわち、ネオリベラル政策を捨てた結果必ずやってくる、少なくとも中・長期的に起きるバックラッシュに

耐えるほど強力な主体的経済改革プログラムを打ち出さなければならない。そういうプログラムがあれば、バックラッシュは一時的逆流に終わるだろう。

DAを除き、小党と連立を組むオプションに向かわないのは、それがうまくいかないと思うからではない。ANCが経済政策と思考様式を変えれば、小党と組んでもうまくいく。しかし、ANCはネオリベラリズムを捨てる勇気も気持ちもない。ネオリベラル・グローバル資本主義と決別する主体的

開発プロジェクトへ向かう勇気がない。だから政治的・社会的危機が悪化するばかりなのだ。ANCには危機を乗り越える能力がない。

ANCはDAを主要パートナーとする連立政権を作ると宣言した。それを「挙国一致内閣」(GNU)と呼んだ。このいわゆるGNUには明確な目的や結成基準がない。かつて、1994年のGNUにはそれがあつた。アパルトヘイト廃止で白人の少数支配体制から民主主義体制へ移行するという憲法に規定された目的実現という使命に基づく挙国一致内閣だった。しかし、2024年のGNUは議会政党の単なる取引、単なる談合である。このGNU交渉は秘密のベールに包まれて行われており、一般国民は何がどう交渉されているのか分からない。選挙が終わって25日経つが、挙国一致内閣の構成はまだ発表されていない。こんなことは初めてである。

GNUと並行してANCは国民的対話－政党、市民団体、労働団体、経済団体、その他による一を呼びかけている。国家が直面している重大問題を語り合い、国家がネオリベラル的な国家開発計画(NDP)の願望を実現する全国的コンセンサスを創りあげようという企画である。これはもうすでに潰れている。そもそもNDPというネオリベラル的な開発戦略が破綻しているのに、その破綻の上にネオリベラル・コンセンサスを築こうというとてもない企画だから、当然である。

正直に言って、すでに荒地になったのはGNUそのものではなく、ネオリベリズムに立脚した連立である。そんな発想ではネオリベリズムの枠組みの中で生じた社会的・政治的危機に挑むことはできない。

GNUで取り組むと宣言した最小限のプログラムは過去30年間のネオリベリズムとの訣別を告げるものではない。それはいつものネオリベラル的なビジネスである。危機を乗り越えるのは革新的な方法だけである。ANC-DA連立政府ではそんな政策は打ち出せない。たとえEFFが入り、他の党も入って、大連立政府が成立したとしても、ネオリベリズムを放棄し、大胆な政策に取って代わらない限り、社会的危機は続き、もっと深刻になるだろう。根本的な政治変革をもたらすのは左翼と大衆階級の立ち上がりを待たなければならない。所得と富の再分配、国家主導の主権を維持した主体的産業化と、それに伴ってネオリベラル・グローバル・システムから決別するマクロ経済的再編のような革新的対策が必要で、単なる政治家の談合では国家統一どころか、社会的危機が深まるだけであろう。

左翼的視点からの前進：南アフリカにとって左翼的刷新の見通し

今回の選挙では左翼の立候補がなかった。左翼は政治的勢力としては選挙戦に打って出るにはあまりにも弱いからだ。もちろん、南アフリカ・ボルシェビキ党やアフリカ人民会議(APC)のような小さな左翼党は存在する。APCは選挙に参加したが、国会でも地方議会でも一議席も取れなかった。左翼は、選挙やその他の活動分野でラジカルな選択肢を提案できるような強い政治的・社会的力量を建設しないと、今後の選挙でもずっと不在のままであろう。そのためには、大衆階級の必要と要求に基づいた大衆闘争を強化し構築することだ。ネオリベラル開発政策の結果、失業の増大、大量の貧困、所得と富の巨大な格差、農村と都市の低開発、エネルギー危機、生態系危機などで大衆は苦しんでいるので、彼らの必要と要求を社会的に表現することは困難な仕事ではない。

左翼と大衆階級は賃金闘争や、ベーシックインカム、公務員や民間企業での終身雇用制度、住宅、衛生、水、電気、道路、教育、健康、交通、通信などの基本的サービスの無償化と質の向上を要求する社会的要求闘争を強化し、組織化しなければならない。これを人民視点の強固な運動にしないと、ANC-DA連合は市場や投資家を尊重するイデオロギーの犠牲になる可能性がある。労働者、貧困コ

コミュニティ、失業者は ANC-DA 連合のネオリベラル論理と政策を見抜いて警戒する力と手段とツールを開発しなければならない。

ANC の危機は南アと世界で深まっているネオリベラル資本主義危機の本質的な一部である。ANC を刷新しても改革しても、危機からの脱出にはならない。単なる改革では危機脱出は不可能である。危機脱出のためには社会革命的な前進で ANC を乗り越えなければならない。大衆闘争を行い、決定的勝利を獲得する大衆運動を早急に構築しなければならない。もちろん、それは選挙の外での運動だが、選挙の前にそこで培った力は政治的力となり、選挙に影響を及ぼす。左翼と大衆階級がそういう闘いをしないと、破壊的危機はさらに悪化し、永続するだろう。

」